



国立大学法人北海道国立大学機構

小樽商科大学 概要

2022年度



OUTLINE OF
OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE
2022

目次 Contents

学長あいさつ	02
Message of the President	

大学憲章	03
University Charter	

沿革

沿革	05
Historical Sketch	

歴代校長・学長	07
Chronological List of Principals and Presidents	

組織

組織機構図	08
Organization	

執行部・事務部	09
Executive/Administration Department	

教育研究評議会評議員	10
Education and Academic Research Council Members	

名誉教授	11
Professors Emeritus	

商学部	12
Faculty of Commerce	

大学院商学研究科	14
Graduate School of Commerce	

附属図書館	15
University Library	

グローバル戦略推進センター	16
Center for Global Strategy	

言語センター	19
Center for Language Studies	

情報総合センター	19
Information and Communications Technology Center	

アドミッションセンター	20
Admission Center	

国際連携本部	20
Headquarters for International Relations	

学生

商学部	21
Faculty of Commerce	

大学院商学研究科	23
Graduate School of Commerce	

卒業後の状況	24
Employment Situation of Graduates	

ビジョン・戦略

ビジョン・戦略	25
Vision/Strategy	

国際交流

協定締結校	26
Associated Schools	

留学実績	27
The Studying Abroad Results	

財務

令和4年度 収入・支出予算	28
Revenue and Expenditure for Fiscal 2022	

科学研究費助成事業等	29
Grants-in-Aid for Scientific Research and Other Grants from outside the University	

キャンパス

土地建物・所在地	30
University Buildings and Land, Addresses	

建物配置図	31
Campus Map	

札幌サテライト	33
Sapporo Satellite	

位置図等	34
Access Map	



本学は1911年に我が国第5番目の高等商業学校として開学し、1944年に小樽経済専門学校、1949年に小樽商科大学に名称が変わり、2004年に国立大学法人小樽商科大学となりました。また、2022年4月には帯広畜産大学、北見工業大学と経営統合し、新たに北海道国立大学機構が設立され、その一員となりました。

100年以上にわたり本学は商学を中心とする社会科学系の高等教育機関として「実学・語学・品格」を教育のモットーとして有為な人材を産業界など各方面に輩出してきました。本学は国立大学としては唯一の社会科学系の単科大学ですが、商学部の中に経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科の4学科を有し、専門教育を行っており、さらに語学教育、教養教育にも力を入れています。また、大学院商学研究科には現代商学専攻とアントレプレナーシップ専攻（いわゆるビジネススクール）を有しています。その他に共同の教育研究組織として情報総合センター、グローバル戦略推進センターなどがあります。このうち、2015年に設置されたグローバル戦略推進センターには教育支援部門、グローバル教育部門、産学官連携推進部門、研究支援部門があり、相互に協力しながら、本学の教育、研究、社会貢献を一体となって進めています。

本学が立地する北海道は人口減少が著しく、また、地域経済が疲弊しており、これに急激な社会や経済の変化も重なり、課題が山積しています。これらの課題を解決する人材の育成が急務であり、本学が志向する「グローバル人材育成」すなわち、グローバルな視点に立ちつつ、ローカル(地方)の経済発展に貢献できる人材の育成もこれを見据えたものです。そして、人材育成や教育の基礎となるものが実学の精神に基づく高度な専門分野の研究です。三大学の経営統合により「実学の知の拠点」が形成され、これにより北海道の経済・産業の発展に一層貢献する基盤が拡充されます。教育面では文理融合型、異分野融合型の新しい教育が始まります。また、研究面でも三大学が協力することにより、これまでにない学際的な研究が可能となります。

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界は大きく変わりました。時代の変化を的確にとらえ、柔軟に自らを変革することが大学にも求められています。これまでも時代の要請に応え、本学は大学の使命である教育、研究、社会貢献の面で絶えず改革を進めてきました。これからも社会科学系に特化した国立大学として、その特徴をいかしつつ、改革の歩を進めていきたいと思います。



小樽商科大学学長 穴沢 眞

President Anazawa Makoto

穴沢 眞



University Charter

小樽商科大学憲章

(平成16年4月1日制定)

小樽商科大学は、建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を継承し、さらにこれを発展させて、複雑高度化した現代社会の多面的な問題解決への貢献と人類普遍の真理探求を使命とする教育研究機関として、一層の充実を目指す。

この目標達成に向けて、その依って立つべき理念と方針を明らかにするため、ここに小樽商科大学憲章を制定する。

I 教育

1. (学部教育の目標)

小樽商科大学は、学部において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、専門的知識のみならず、広い視野と高い倫理観を身につけた、指導的役割を果たすことのできる人材の育成を図る。

2. (大学院教育の目標)

小樽商科大学は、大学院において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、研究者としての基礎的教育を行うのみならず、現代社会の諸分野において貢献し得る高度な専門的知識を有する職業人の育成を図る。

II 研究

3. (学術・研究の目標)

小樽商科大学は、憲法で保障された学問の自由の理念に則り、21世紀社会の多面的な問題解決に寄与し、人類普遍の真理の探求と知の創造に努める。

4. (基礎研究と応用・実学研究)

小樽商科大学は、基礎研究とそれを踏まえた応用的・実学的研究をともに重視し、両者の成果を人類の幸福や経済社会の発展のために還元する。

5. (総合的・学際的研究)

小樽商科大学は、1学部に広範な専門分野を包摂する単科大学としての特性を活かし、総合的・学際的研究の推進を図る。



III 社会貢献

6. (研究成果の地域社会への還元)

小樽商科大学は、社会が提起する課題に対して、具体的かつ実践的な処方箋を提供するという方針のもとに、研究成果を地域社会の活性化のために還元する。

IV 国際交流

7. (国際交流事業の推進)

小樽商科大学は、国際的視野を備えた人材の育成という観点から、国際交流事業の推進を図り、その充実に努める。

V 運営

8. (運営の基本原則)

小樽商科大学は、学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ、大学の特性を最大限に発揮するとともに、その活性化が充分図られるよう、自主的・自立的な運営の確保に努める。

9. (運営の基本組織)

小樽商科大学は、それぞれ全学的視野に立った大学運営において、自主的・自律的意思決定を委ねられた学長並びに審議機関である運営戦略会議、教育研究評議会、学部教授会、専攻教授会及び学部・大学院合同教授会をその基本組織とする。

10. (財務)

小樽商科大学は、その運営を可能とする経費が相当部分国民から付託されたものであることを自覚し、これを適正に管理し、かつ、有効に活用する。

11. (基本的人権の尊重)

小樽商科大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、門地等の理由による不当な差別を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を充分発揮できるよう、教育・研究・労働環境の整備を図る。

12. (情報の開示)

小樽商科大学は、個人情報保護に努める一方、社会に対し開かれた大学を目指し、教育・研究・運営上の情報を可能な限り開示する。





沿革 Historical Sketch

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行し、令和4年4月には帯広畜産大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学に移行した。

その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまる。

以来、今日に至るまでに、本学の歴史は実に110年の永きにわたっており、産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきた。

Otaru University of Commerce was reorganized as a university in May 1949 by the national government (Act No. 150) and to become the National University Corporation Otaru University of Commerce in April 2004. In April 2022 through the corporate integration with Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine and Kitami Institute of Technology, the university is now the National University Corporation Hokkaido National Higher Education and Research System Otaru University of Commerce.

The University traces a long history for more than 110 years since its foundation, during which it has contributed not only to the industrial circles but also to the advancement of the arts and sciences through its excellent teaching and research in these fields.

明43.3 設置 Established Mar.1910

明44.5 開校 Opened May 1911

小樽高等商業学校

Otaru Higher Commercial School

大15.4 併設 Annexed Apr.1926

昭 5.3 廃止 Abolished Mar.1930

第14臨時教員養成所
14th Temporary Teachers'
Training Program

Apr.1944

昭19.4(改称) (Renamed)

小樽経済専門学校

Otaru College of Economics

昭24.5 May 1949

小樽商科大学
Otaru University of
Commerce

令4.4 (設立) Established Apr.2022

(帯広畜産大学、北見工業大学と法人統合)

国立大学法人北海道国立大学機構

小樽商科大学

National University Corporation

Hokkaido National Higher Education and
Research System

Otaru University of Commerce

平16.4 (設立)

Established Apr. 2004

国立大学法人小樽商科大学

National University Corporation
Otaru University of Commerce

昭27.4併設 Annexed Apr.1952

平 8.3廃止 Abolished Mar.1996

小樽商科大学短期大学部

Junior College Administration







歴代校長・学長

Chronological List of Principals and Presidents

名 称 Official Names	氏 名 Name	在 職 期 間 Period of Service
小樽高等商業学校 Otaru Higher Commercial School	渡 辺 龍 聖 Watanabe Ryusei	明治44. 1.26～大正10.11. 28 10年11月 Jan. 26, 1911 ~ Nov. 28, 1921
	伴 房次郎 Ban Fusajiro	大正10.11.28～昭和10. 4. 2 13年 6月 Nov. 28, 1921 ~ Apr. 2, 1935
	苦米地 英 俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和10. 4. 2～昭和19. 3. 31 9年 Apr. 2, 1935 ~ Mar. 31, 1944
小樽経済専門学校 Otaru College of Economics	苦米地 英 俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和19. 4. 1～昭和21. 3. 13 2年 Apr. 1, 1944 ~ Mar. 13, 1946
	校長事務取扱 Acting Principal	
	浜 林 生之助 Hamabayashi Ikunosuke	昭和21. 3.13～昭和21. 5. 31 3月 Mar. 13, 1946 ~ May 31, 1946
	大 野 純 一 Ono Junichi	昭和21. 5.31～昭和26. 3. 31 4年11月 May 31, 1946 ~ Mar. 31, 1951
小樽商科大学 Otaru University of Commerce (From May 31, 1949 on)	大 野 純 一 Ono Junichi	昭和24. 5.31～昭和32. 7. 28 8年 3月 May 31, 1949 ~ Jul. 28, 1957
	学長事務取扱 Acting President	
	木 部 林 二 Kibe Rinji	昭和32. 7.29～昭和32.11. 7 5月 Jul. 29, 1957 ~ Nov. 7, 1957
	加 茂 儀 一 Kamo Giichi	昭和32.11. 8～昭和40.11. 7 8年 1月 Nov. 8, 1957 ~ Nov. 7, 1965
	学長事務取扱 Acting President	
	松 尾 正 路 Matsuo Masamichi	昭和40.11. 8～昭和41. 3. 1 5月 Nov. 8, 1965 ~ Mar. 1, 1966
	實 方 正 雄 Sanekata Masao	昭和41. 3. 1～昭和51. 2. 29 10年 Mar. 1, 1966 ~ Feb. 29, 1976
	伊 藤 森右衛門 Ito Moriueemon	昭和51. 3. 1～昭和55. 2. 29 4年 Mar. 1, 1976 ~ Feb. 29, 1980
	長谷部 亮 一 Hasebe Ryoichi	昭和55. 3. 1～昭和59. 2. 29 4年 Mar. 1, 1980 ~ Feb. 29, 1984
	学長事務取扱 Acting President	
	松 本 忠 司 Matsumoto Chuji	昭和59. 3. 1～昭和59. 3. 31 1月 Mar. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1984
	藤 井 榮 一 Fujii Eiichi	昭和59. 4. 1～平成 4. 3. 31 8年 Apr. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1992
	山 田 家 正 Yamada Iemasa	平成 4. 4. 1～平成14. 3. 31 10年 Apr. 1, 1992 ~ Mar. 31, 2002
	秋 山 義 昭 Akiyama Yoshiaki	平成14. 4. 1～平成16. 3. 31 2年 Apr. 1, 2002 ~ Mar. 31, 2004
国立大学法人小樽商科大学 National University Corporation Otaru University of Commerce (From April 1, 2004 on)	秋 山 義 昭 Akiyama Yoshiaki	平成16. 4. 1～平成20. 3. 31 4年 Apr. 1, 2004 ~ Mar. 31, 2008
	山 本 眞樹夫 Yamamoto Makio	平成20. 4. 1～平成26. 3. 31 6年 Apr. 1, 2008 ~ Mar. 31, 2014
	和 田 健 夫 Wada Tateo	平成26. 4. 1～令和 2. 3. 31 6年 Apr. 1, 2014 ~ Mar. 31, 2020
	穴 沢 眞 Anazawa Makoto	令和 2. 4. 1～令和 4. 3. 31 2年 Apr. 1, 2020 ~ Mar. 31, 2022
国立大学法人北海道国立大学機構 小樽商科大学 National University Corporation Hokkaido National Higher Education and Research System Otaru University of Commerce (From April 1, 2022 on)	穴 沢 眞 Anazawa Makoto	令和 4. 4. 1～ Apr. 1, 2022 ~





組織機構図

Organization



沿革

組織

学生

ビジョン・戦略

国際交流

財務

キャンパス



執行部・事務部 Executive/Administration Department

学長
President

副学長（総務・財務担当）
Vice-President of General Affairs and
Financial Affairs

副学長（教育・入試・
国際交流担当）
Vice President of Education Affairs,
Admissions and International
Exchange

穴 沢 眞
Anazawa Makoto

江 頭 進
Egashira Susumu

鈴 木 将 史
Suzuki Masafumi

副学長（大学評価・産学官連携・
オープンイノベーション担当）
Vice President of University Evaluation,
Industry-University-Government
Collaboration and Open Innovation

副学長（学生支援・多様性担当）
Vice President of Student Support and
Diversity

副学長（DX・学術研究担当）
Vice President of Digital
Transformation and Academic
Research

齋 藤 一朗
Saito Ichiro

片 桐 由 喜
Katagiri Yuki

沼 澤 政 信
Numazawa Masanobu

事務部 Administration Department

事務部長
Director, Administration
Department

企画総務課長
Section Chief, Planning and General
Affairs Section

管理課長
Section Chief, Accounting Section
Finance and Facilities Section

施設管理室長
Office Chief, Administration Office

教務課長
Section Chief, Educational Affairs
Section

入試室長
Office Chief, Admissions Office

学生支援課長
Section Chief, Student Affairs Section

キャリア支援室長(兼)
Office Chief, Career Support Office

国際交流室長
Office Chief, International Office

学術情報課長
Section Chief, Library & Academic
Information Section

田 中 智 雄
Tanaka Tomoo

小 島 清 志
Kojima Kiyoshi

木 村 勉
Kimura Tsutomu

大 江 健一郎
Oe Kenichiro

高 玉 博 史
Takatama Hiroshi

中 村 義 伸
Nakamura Yoshinobu

勘 原 和 彦
Kanbara Kazuhiko

勘 原 和 彦
Kanbara Kazuhiko

関 光 洋
Seki Mitsuhiro

高 野 直 樹
Takano Naoki

附属図書館 University Library

附属図書館長(兼)
Library Director

言語センター Center for Language Studies

言語センター長(兼)
Director of Center for Language
Studies

保健管理センター Health Services Center

保健管理センター所長(兼)
Director of Health Services
Center

情報総合センター Information and Communications Technology Center

情報総合センター長(兼)
Director of Information and
Communications Technology Center

アドミッションセンター Admission Center

アドミッションセンター長(兼)
Director of Admission Center

グローバル戦略推進センター Center for Global Strategy

グローバル戦略推進センター長(兼)
Director of Center for Global Strategy

教育支援部門長(兼)
Director of Educational Support
Division

グローバル教育部門長(兼)
Director of Global Education Division

産学官連携推進部門長(兼)
Director of Industry, Academia
and Government Cooperation
Development Division

研究支援部門長(兼)
Director of Research Support Division

教学IR室長(兼)
Office Chief, Institutional Research
Office of Education

国際連携本部 Headquarters for International Relations

国際連携本部長(兼)
Director of Headquarters for
International Relations

江 頭 進
Egashira Susumu

山 田 久 就
Yamada Hisanari

高 橋 恭 子
Takahashi Kyoko

深 田 秀 実
Fukada Hidemi

鈴 木 将 史
Suzuki Masafumi

穴 沢 眞
Anazawa Makoto

大 津 晶
Ohtsu Sho

プラート カロラス
Praet Carolus

玉 井 健 一
Tamai Kenichi

沼 澤 政 信
Numazawa Masanobu

沼 澤 政 信
Numazawa Masanobu

鈴 木 将 史
Suzuki Masafumi





教育研究評議会評議員

Education and Academic Research
Council Members

北海道国立大学機構理事長
National University Corporation
Hokkaido Higher Education
and Research System Chancellor

長谷山 彰
Haseyama Akira

北海道国立大学機構理事
National University Corporation
Hokkaido Higher Education
and Research System
Executive Director

米澤 聡 司
Yonezawa Satoshi

学 長
President

穴 沢 眞
Anazawa Makoto

副学長(総務・財務担当)
Vice-President of General Affairs
and Financial Affairs

江 頭 進
Egashira Susumu

副学長
(教育・入試・国際交流担当)
Vice President of Education
Affairs, Admissions and
International Exchange

鈴木 将 史
Suzuki Masafumi

副学長
(大学評価・産学官連携・
オープンイノベーション担当)
Vice President of University
Evaluation, Industry-University-
Government Collaboration and
Open Innovation

齋 藤 一朗
Saito Ichiro

副学長
(学生支援・多様性担当)
Vice President of Student
Support and Diversity

片 桐 由 喜
Katagiri Yuki

副学長(DX・学術研究担当)
Vice President of Digital
Transformation and Academic
Research

沼 澤 政 信
Numazawa Masanobu

言語センター長
Director of Center for Language
Studies

山 田 久 就
Yamada Hisanari

保健管理センター所長
Director of Health Services
Center

高 橋 恭 子
Takahashi Kyoko

情報総合センター長
Director of Information and
Communications Technology
Center

深 田 秀 実
Fukada Hidemi

グローバル戦略推進センター
教育支援部門長
Center for Glocal Strategy
Director of Educational Support
Division

大 津 晶
Ohtsu Sho

グローバル戦略推進センター
グローバル教育部門長
Center for Glocal Strategy
Director of Glocal Education
Division

プラート カロラス
Praet Carolus

グローバル戦略推進センター
産学官連携推進部門長
Center for Glocal Strategy
Director of Industry, Academia
and Government Cooperation
Development Division

玉 井 健 一
Tamai Kenichi

国際連携本部長
Director of Headquarters
for Internatinal Relations,
Chairperson

鈴木 将 史
Suzuki Masafumi

経済学科長
Chairperson, Department of
Economics

池 田 真 介
Ikeda Shinsuke

商学科長
Chairperson, Department of
Commerce

金 鎔 基
Kim Yong-gi

企業法学科長
Chairperson, Department of Law

岩 本 尚 禧
Iwamoto Naoki

社会情報学科長
Chairperson, Department of
Information and Management
Science

大 津 晶
Ohtsu Sho

一般教育系学科主任
Chairperson, General Education

赤 塚 広 隆
Akatsuka Hirotaka

現代商学専攻長
Chairperson, Major in Modern
Commerce

中 浜 隆
Nakahama Takashi

アントレプレナーシップ専攻長
Chairperson, Major in
Entrepreneurship

簀 本 智 史
Hatamoto Satoshi

大学院商学研究科教授
Professor, Graduate School of
Commerce

手 島 直 樹
Tejima Naoki

商学部教授
Professor, Faculty of Commerce

中 島 大 輔
Nakajima Daisuke

商学部教授
Professor, Faculty of Commerce

乙 政 佐 吉
Otomasa Sakichi

商学部教授
Professor, Faculty of Commerce

國 武 英 生
Kunitake Hideo

商学部教授
Professor, Faculty of Commerce

加 地 太 一
Kaji Taichi

商学部教授
Professor, Faculty of Commerce

沼 田 ゆかり
Numata Yukari

言語センター教授
Professor, Center for Language
Studies

克蘭キー ショーン
Clankie Shawn

沿
革

組
織

学
生

ビ
ジ
ョ
ン
・
戦
略

国
際
交
流

財
務

キ
ャ
ン
パ
ス





名誉教授 Professors Emeritus

平 7. 4. 5 村 山 出
Apr. 5, 1995 Murayama Izuru

平 8. 4. 3 沼 田 久
Apr. 3, 1996 Numata Hisashi

平 9. 4. 2 永 原 和 夫
Apr. 2, 1997 Nagahara Kazuo

平11. 4. 2 篠 崎 恒 夫
Apr. 2, 1999 Shinozaki Tsuneo

平11. 4. 2 豊 国 孝
Apr. 2, 1999 Toyokuni Takashi

平13. 4. 4 神 田 孝 夫
Apr. 4, 2001 Kanda Takao

平14. 4. 5 山 田 家 正(元学長)
Apr. 5, 2002 Yamada Iemasa
(Former President)

平14. 4. 5 青 竹 正 一
Apr. 5, 2002 Aotake Shoichi

平15. 4. 4 田 中 良 三
Apr. 4, 2003 Tanaka Ryoza

平18. 4. 4 中 善 宏
Apr. 4, 2006 Naka Yoshihiro

平19. 4.11 倉 田 稔
Apr.11, 2007 Kurata Minoru

平21. 4. 8 遠 藤 薫
Apr. 8, 2009 Endo Kaoru

平21. 4. 8 大 塚 譲
Apr. 8, 2009 Otsuka Yuzuru

平22. 4. 7 田 野 有 一
Apr. 7, 2010 Tano Yuichi

平22. 4. 7 渡 邊 和 夫
Apr. 7, 2010 Watanabe Kazuo

平24. 4.18 加 藤 睦 洋
Apr. 18, 2012 Kato Mutsuhiro

平25. 4. 3 鵜 沢 秀
Apr. 3, 2013 Uzawa Masaru

平25. 4. 3 兼 岩 龍 二
Apr. 3, 2013 Kaneiwa Ryuji

平25. 4. 3 杉 村 泰 教
Apr. 3, 2013 Sugimura Yasunori

平25. 4. 3 高 井 收
Apr. 3, 2013 Takai Osamu

平25. 4. 3 花 田 功 一
Apr. 3, 2013 Hanada Koichi

平25. 4. 3 結 城 洋一郎
Apr. 3, 2013 Yuki Yoichiro

平26. 4.16 山 本 眞樹夫(元学長)
Apr. 16, 2014 Yamamoto Makio
(Former President)

平27. 4.15 小 田 福 男
Apr. 15, 2015 Oda Fukuo

平27. 4.15 高 橋 純
Apr. 15, 2015 Takahashi Atsushi

平28. 4.13 江 口 修
Apr. 13, 2016 Eguchi Osamu

平28. 4.13 大 矢 繁 夫
Apr. 13, 2016 Oya Shigeo

平28. 4.13 中 村 隆 志
Apr. 13, 2016 Nakamura Takashi

平29. 4.12 大 島 稔
Apr. 12, 2017 Oshima Minoru

平29. 4.12 小笠原 春 彦
Apr. 12, 2017 Ogasawara Haruhiko

平29. 4.12 裴 峥
Apr. 12, 2017 Pei Zheng

平30. 4.11 上 野 耕三郎
Apr. 11, 2018 Ueno Kozaburo

平30. 4.11 荻 野 富士夫
Apr. 11, 2018 Ogino Fujio

平30. 4.11 奥 田 和 重
Apr. 11, 2018 Okuda Kazushige

平30. 4.11 行 方 常 幸
Apr. 11, 2018 Namekata Tsuneyuki

平30. 4.11 西 山 茂
Apr. 11, 2018 Nishiyama Shigeru

平30. 4.11 八 木 宏 樹
Apr. 11, 2018 Yagi Hiroki

平31. 4.10 澁 谷 浩
Apr. 10, 2019 Shibuya Hiroshi

平31. 4.10 山 本 久 雄
Apr. 10, 2019 Yamamoto Hisao

令元. 7.10 船 津 秀 樹
Jul. 10, 2019 Funatsu Hideki

令 2. 4. 8 久保田 顕 二
Apr. 8, 2020 Kubota Kenji

令 2. 4. 8 高 野 寿 子
Apr. 8, 2020 Takano Hisako

令 2. 4. 8 高宮城 朝 則
Apr. 8, 2020 Takamiyagi Tomonori

令 2. 4. 8 花 輪 啓 一
Apr. 8, 2020 Hanawa Keiichi

令 2. 4. 8 山 本 賢 司
Apr. 8, 2020 Yamamoto Kenji

令 2. 4. 8 和 田 健 夫(元学長)
Apr. 8, 2020 Wada Tateo
(Former President)

令 2. 4. 8 和 田 良 介
Apr. 8, 2020 Wada Ryosuke

令 4. 4.20 石 黒 匡 人
Apr. 20, 2022 Ishiguro Masato

令 4. 4.20 伊 藤 一
Apr. 20, 2022 Itoh Hajime

令 4. 4.20 瀬 戸 篤
Apr. 20, 2022 Seto Atsushi

令 4. 4.20 出 川 淳
Apr. 20, 2022 Degawa Atsushi

令 4. 4.20 李 濟 民
Apr. 20, 2022 Lee Jemin

〈職員数〉 Number of Faculty

(令和4年5月1日現在) (As of May 1, 2022)

区分 Classification	教 授 Professors	准教授 Associate Professors	講 師 Lecturers	助 教 Assistant Professors	助 手 Assistants	その他の職員 Other Staffs	合 計 Total
事務部 Administration Department						62 (4)	62 (4)
商学部 Faculty of Commerce	41 (1)	32	1	2	1		77 (1)
商学研究科 Graduate School of Commerce	10	3					13
言語センター Center for Language Studies	7 (3)	6				1	14 (3)
保健管理センター Health Services Center	2					0 (1)	2 (1)
グローバル戦略推進センター Center for Global Strategy	3	3			1	1	8
合計 Total	63 (4)	44	1	2	2	64 (5)	176 (9)

※ () 内は再雇用職員で外数



小樽商科大学は、商学を専門とするユニークな大学です。大学には、商学部1学部だけがあり、商学部には4つの学科を有しています。

経済学科

経済学科では、人々の行動原理とその相互作用を探る経済理論、理論から導かれる仮説を観測データや実験データを用いて検証するための統計学的分析手法、そして、理論と統計手法を駆使し過去・現在の経済事象のメカニズムを探る応用経済学を学びます。

経済学の学習および3年次から始まる少人数制のゼミナールでの研究を通じて、論理的思考を養い、国際的視野と実践的能力を身に付けることができますようになります。

経済学科の卒業生は、商社・金融・通信・官公庁などの多様な業種で活躍しています。

講座 Areas of Specialization
基礎経済学 Basic Economics
応用経済学 Applied Economics

商学科

営利組織（企業）や非営利組織はさまざまな製品・商品・サービスを国内外の市場に送り出しています。激しい競争を繰り返す中で、高業績を上げ続ける企業もあれば、時として倒産する企業もあります。商学科ではビジネスの世界を生き抜くに当たって必要になる知識を、商学、経営学、会計学の三分野から学んでいきます。

三分野から提供される、流通、マーケティング、経営管理、財務会計をはじめとした多様な講義、および、3年次から始まる少人数制のゼミナールでの活動を通じて、世界に通用するビジネス実践を支える最先端の理論を習得するとともに、将来のキャリア形成に不可欠な論理的思考力を身につけることができます。

商学科の卒業生は、金融、製造、商社、広告、監査、教育、官公庁といった、営利非営利の別を問わず、幅広い業種・分野で活躍しています。

講座 Areas of Specialization
商学 Commerce
経営学 Management
会計学 Accounting



Otaru University of Commerce is a unique university which specializes in commerce. There is only one faculty, the faculty of commerce, and it has four departments.

Department of Economics

Economics is a study of human behaviors and their interactions in a society. In the Department of Economics, students learn economic theories (e.g., microeconomics, macroeconomics, game theory), statistical methods (e.g., statistics, econometrics), and their applications (e.g., international economics, labor economics, finance, industrial organization, public economics).

In the learning process of a series of lectures and seminars in the department, you will obtain skills of logical thinking, views with global scopes, and useful and practical knowledge of economics for your future lives and businesses. Our graduates are very active in various sectors such as trade, finance, telecommunication, and government and municipal offices.

Department of Commerce

Profit and non-profit organizations provide a wide variety of goods and services, both in their domestic and international markets. Especially in the fiercely competitive business world, some companies continue to perform well, while others are not as successful and sometimes even fail altogether. In the Department of Commerce, students will acquire knowledge and skills in commerce, business administration, and accounting, three areas of expertise that are necessary to work in a variety of careers.

During the sophomore year, lectures on topics such as marketing and distribution, business management, and financial accounting teach students about the cutting-edge theories and business practices that successful companies use. From the junior year, students join small-group seminars in which they learn to examine and apply these theories and practices critically and logically.

Graduates of the Department of Commerce typically work in a wide range of profit and non-profit industries and fields, such as financial services, manufacturing, consulting, advertising, marketing research, tourism, retailing, accounting, education, and government.



企業法学科

世界に通用する「法律に強い産業人」の育成をめざし、企業活動に関係する法律を中心とした独自のカリキュラムに基づいて、実学指向の法学教育を行っています。

特徴は、法学部にひけをとらない充実した教授陣の下で、憲法、民法、刑法、商法などの伝統的かつ基本的な分野はもちろん、知的財産法、国際経済法といった先端的・応用的分野も学ぶことができます。また、3年次から始まる少人数制のゼミナールでは、現代社会に生じる多様な法律問題の解決法を自ら考えることで、正義・衡平の感覚と論理的思考力を身につけることができます。

卒業生は、多様な業種の民間企業はもちろん官公庁に入る人も多く、弁護士その他の法律実務家を含め、広く様々な分野で活躍しています。

講座	Areas of Specialization
基礎法	Basic Law
企業法	Business Law

社会情報学科

ICT (Information and Communications Technology: 情報通信技術) による社会環境の急速な進展をフォローアップし、合理的に対処していくための幅広い見識と技能を身につけるための学科です。

ICT化のための要素技術はもとより、社会の各種組織体における情報活動と情報システムのあり方、プロジェクトの推進や意思決定を支援する様々な問題解決の方法論とその応用等に関する研究・教育を行っています。

技術面では理系的要素が強く、その応用面では文系的要素が強い本学科では、理系・文系それぞれのセンスを生かした学習が可能です。情報センスに富み、組織や社会の仕組みに精通した人材となるために、基礎から応用までを徹底して学び、高度ICT時代の社会における経営管理者を育てています。

講座	Areas of Specialization
計画科学	Management Science
組織と情報	Organization and Information
社会と情報	Information Science

Department of Law

The objective of the department is to produce business experts in law. It has its own curriculum focused on laws which are related to business activities and the education emphasizes the applicability of the knowledge of law. The faculty is fully fledged. Students can learn, not only the basic and traditional fields such as the constitution, the civil law, criminal law and commercial law, but also the new and applied fields such as intellectual property law and international economic law. In the seminars that begin from the third year, students are expected to acquire an attitude of logical thinking and a sense of justice and equity by examining the way to solve various legal problems that arise in modern society.

Graduates obtain jobs in various fields including the legal profession. There are also many graduates who become public servants or business workers in private companies.

Department of Information and Management Science

The department gives students the broad knowledge and skills to ready for the rapid change of social environment caused by the development of ICT (Information and Communications Technology). Its education and research covers many fields relating to ICT in various organizations, which include the individual technological elements of ICT, the informational activities and systems, and the method and application to support projects and decision making. The department offers a remarkable combination of engineering and human arts; especially the former deals with the technological aspects of the fields and the latter with their application. The department nurtures business managers in the advanced ICT era by extensively training them to understand the structure of organizations through informational aspect.





博士課程

現代商学専攻

Major in Modern Commerce

【博士前期課程】

博士前期課程は、大学教育の上に立って、商学の分野において広い視野と深遠な学術研究に基づいた教育を目的とし、研究者養成の基礎としての役割に加え、国際的視野を持った高度職業人を育成します。

Doctor's Degree First-term Program

The Major in Modern Commerce, Doctor's Degree First-term Program aims at education based upon undergraduate studies and a wide range of profound academic research, in the field of commerce and at producing researchers and high-skilled businessmen with a cosmopolitan outlook.

【博士後期課程】

博士後期課程は、特定のテーマについて研究を深め、研究成果を博士論文に結実させて、商学分野の教育研究者または高度職業人として国際社会および地域に貢献する人材を育成します。

Doctor's Degree Second-term Program

The Major in Modern Commerce, Doctor's Degree Second-term Program aims at producing researchers in the academic field of Commerce and highly-skilled businessmen who, having carried out an in-depth study of specific themes and completed a doctoral dissertation, can contribute to various spheres of both the regional and international communities.

授業科目区分	Subject Classification
アカデミック・トレーニング科目	Academic Training Subjects
基本科目	Basic Subjects
コース共通科目	Interdepartmental Course Subjects
発展科目	Elective Subjects
研究指導	Seminars

教育研究分野	Subject Classification
現代商学教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Commerce
組織マネジメント教育研究分野	Research and Education in the field of Organization Management
企業情報戦略教育研究分野	Research and Education in the field of Corporate Information Strategy
現代ビジネスの理論と制度教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Business Theories and Systems
演習	Seminars



専門職学位課程

アントレプレナーシップ専攻 (ビジネススクール)

Major in Entrepreneurship

アントレプレナーシップとは、企業家精神を意味しています。本専攻では、企業内において新規事業開発を担う人材、ベンチャーを起業し、成長発展戦略を立案・実行できる人材、企業や自治体において組織改革を実施できる人材を養成します。

The Entrepreneurship Program offers opportunities to nurture future business leaders who will initiate new projects at companies, start new businesses, strategize and carry out business plans, and challenge the stagnant organizational structure in many companies and municipalities.

授業科目区分	Subject Classification
基本科目	Basic Subjects
基礎科目	Core Subjects
発展科目	Elective Subjects
実践科目	Practice Subjects
ビジネスワークショップ	Business Workshop





従来の図書館の持つ「個人が腰を落ち着けて静かに文献や資料と対峙する場所」というイメージと異なり、メインフロアである2階は、学生の能動的な学びを意味する「アクティブラーニング」エリアとして、グループ学習室やオープン学習スペースなどを備え、学生同士が話をしながら相互に学びあうラーニング・commonsの場としても活用されています。

また、多彩なテーマで講演会やセミナー、研究発表なども行われる場として活用され、多様なテーマの図書展示を開催するなど、様々な方法で利用者の知的好奇心を刺激します。

対して、3階は従来の図書館のイメージ通り、個人で集中して学習するスペースとして、学習に必要な図書・学術雑誌が手に取りやすいように近くにあり、閲覧席は他人の存在を気にせず集中できる個室仕様となっています。

そして、学習に必要な図書、雑誌、電子ジャーナル及びデータベースなど最新の資料を学生や教員の要望に応じて収集・提供するとともに、創設以来110年を超える歴史のなかで収集した充実した蔵書を備えており、特に社会科学系では、貴重な文献を多く含む全国でも屈指のコレクションを誇っています。

In a departure from the concept of conventional libraries where people sit and read quietly, the remodeled library's main floor(2F) features a group learning room and an open space as part of an active education area for students. The floor is also used as a learning commons area where students can work together.

The main floor is designed for activities to stimulate intellectual curiosity in various ways. In this regard, it is used as a venue for lectures, seminars, research presentations and other events with diverse themes, and book exhibitions on various themes.

The third floor is more in keeping with the conventional image of university libraries. Books and scholarly journals necessary for study are made readily available to support intensive learning by individual students. The seating is designed so that users can concentrate on their own work without distraction.

The latest materials are collected and provided at the library to fulfill the needs of students and faculty members. These include books necessary for study, periodicals, electronic journals and databases. The facility's extensive collection, which has been built over the university's history of more than 110 years, is one of the nation's largest, and includes a variety of important documents in the field of social science and other areas.



蔵書 Collection of Books

(令和4年3月31日現在) (As of Mar. 31, 2022)

区分 Classification	所蔵図書冊数 Collection of Books	所蔵雑誌種類数 Periodicals	令和3年度受入 Accessions (2021)	
			図書 Books	雑誌 Periodicals
和書 Japanese & Chinese	313,845冊 Vols.	8,440種 Titles	3,036冊 Vols.	673種 Titles
洋書 Foreign	172,542冊 Vols.	3,652種 Titles	606冊 Vols.	104種 Titles
合計 Total	486,387冊 Vols.	12,092種 Titles	3,642冊 Vols.	777種 Titles

サービス Services

年度 Year	開館日数 Days open	入館者数 Total visitors	館外貸出 The number of books loaned							
			教職員 Staffs		学生 Students		学外者 Others		合計 Total	
			人数 Staffs	冊数 Vols.	人数 Students	冊数 Vols.	人数 Others	冊数 Vols.	人数 Total	冊数 Vols.
令和元年度(2019)	※257日	85,225	1,099	2,801	2,027	4,582	115	274	3,241	7,657
令和2年度(2020)	※220日	13,428	1,120	3,158	1,124	3,402	21	45	2,265	6,605
令和3年度(2021)	※327日	23,525	2,980	3,483	3,811	4,350	0	0	6,791	7,833

※令和元年度は改修工事により長期休館。開館日のうち141日は部分開館。
 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、4月1日から7月12日まで休館。7月13日から時間短縮、座席制限の上で開館。
 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により通年時間短縮、座席制限の上で開館、5月18日から6月21日・8月27日から9月30日は夜間開館及び休日開館停止。

*In 2019, the library was closed due to renovation so it was only in partial operation during the 141 days before the official reopening day.
 *In 2020 from April 1 to July 12, the library was closed due to COVID-19. From July 13, the library was opened with shortened hours and the number of available seats was reduced.
 *In 2021, the library opening hours were shortened and the number of available seats was reduced due to COVID-19, and also in May 18・Jun. 21, Aug. 27・Sep. 30 the library was closed after 5 PM and on holidays.



グローバル戦略推進センター（CGS）は、大学のミッションを実現するため、平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格的に稼働しました。本センターは、大学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法（教育開発センター機能）、国際交流（国際交流センター機能）、産学官連携ネットワーク（ビジネス創造センター機能）を相互に連携・融合させ、拡大的効果を図るために設置した全学的な教育研究支援組織です。大学が掲げる「グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材（グローバル人材）の育成」について、司令塔的立場を担います。

令和元年度には教学IR室を設置し、大学における教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて大学の教育活動の更なる発展に資する体制を整えました。

本センターは、以下の4部門及び2室で構成されます。これらの組織が連携し、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。

1. 教育支援部門：全学的な教学マネジメントを担う組織
2. グローカル教育部門：グローバル教育の企画・運用を担う組織
3. 産学官連携推進部門：産学官連携活動の拡大・進化を担う組織
4. 研究支援部門：全学的な研究マネジメントを担う組織
5. 教学IR室：教育に関するデータの収集・分析・可視化を担う組織
6. ギャップイヤー推進室：ギャップイヤープログラムの運営・開発・設計及び普及啓発を担う組織

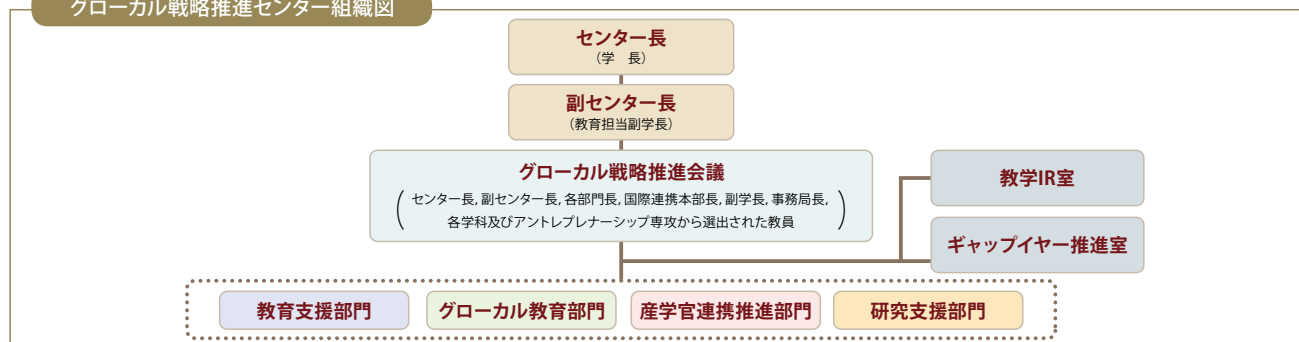
The Center for Glocal Strategy (CGS) was established in April 2015 to realize the university's mission, and began full-scale operations from April 2016. The Center is an all-campus education and research support organization established with the aim of expanding mutual cooperation and integration of the assets accumulated by the university to date, such as practical education methods (Center for Educational Development functions), international exchanges (International Center functions) and industry, academia and government cooperation networks (Center for Business Creation functions). CGS acts as a "control tower" with regard to the "development of human resources (glocal human resources) capable of contributing to the development of the regional economy from a global perspective," cited by the university.

In 2019, we set up the Institutional Research Office of Education in order to collect, analyze, and visualize research and development related education and educational practices. Consequently, we established a system that contributes to the further development of educational activities at the university based on our analysis of the data collected.

The Center is made up of the following four Sections and 2 Offices. These units cooperate with one another to create an all-campus center with the aim of providing a base for the economic activation in Hokkaido.

1. Educational Support Section: responsible for the management of education throughout the entire university
2. Glocal Education Section: responsible for the planning and operation of glocal education
3. Industry, Academia and Government Cooperation Development Section: responsible for the promotion and expansion of industry, academia and government cooperation activities
4. Research Support Section: responsible for the management of research throughout the entire university
5. Institutional Research Office of Education: responsible for collecting, analyzing, and visualizing data related to education
6. Gap Year Promotion Office: responsible for management, development, design and promotion of the Gap Year Program

グローバル戦略推進センター組織図



関連施設紹介



コラボルーム【C's】 Collab Room【C's】

産業界、自治体、教育機関、地域住民等の多様なステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて北海道の地域再生・活性化に向けた新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出す場として活用しています。

This room is used as a space where stakeholders from industries, local governments, educational institutions and the region gather to discover new ideas and solutions for regional revitalization in Hokkaido through dialogue with students and faculty members.



グローバルラウンジⅠ Glocal LoungeⅠ

多様な国際的バックグラウンドを持つ学生が自由に集い、他言語、異文化理解を深めるための多様な学びの拠点として活用しています。国際交流イベントや留学説明会等のイベントも本スペースで実施しています。

This area is used as a learning center where students from diverse international backgrounds gather to deepen their understanding of different languages and cultures. International exchange events, overseas study orientation sessions and other events are also held in this space.



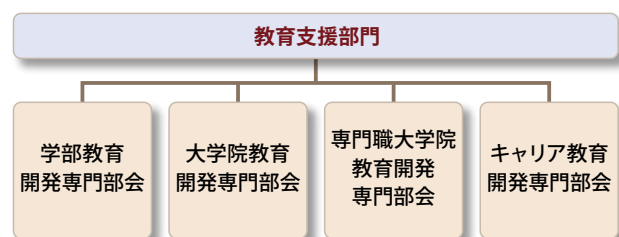
グローバルラウンジⅡ Glocal LoungeⅡ

セミオープンスペースにおいて、少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用しています。また、学生の交流スペースとして広く活用しています。

This semi-open space is used for small-group work and interaction among students.

教育支援部門

アクティブラーニング、ブレンデッドラーニングの推進・普及やFD活動の実施、キャリア教育などを行い、本学の教育活動を支援しています。アクティブラーニングの実践とその教育効果の可視化・検証によって得られた知見は道内他大学や初等中等教育等にも広く周知します。



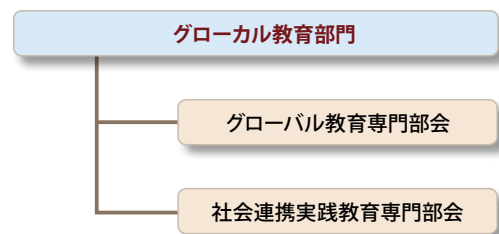
Educational Support Division

This division supports the university's educational activities via the promotion and provision of active and blended learning, the implementation of faculty development activities and career education. Expertise based on the practice of active learning and the visualization/validation of related educational effectiveness is extensively shared with other universities and elementary/secondary teaching institutions in Hokkaido.



グローバル教育部門

日本人学生と外国人学生との共学や、海外および国内における体験型の長期学外学修などを通じたグローバル教育を推進しています。平成27年度からグローバルマネジメント副専攻プログラム、また令和3年度からグローバルコース（主専攻）を導入し、クォーター制による科目を実施する学事暦改革を行うと共に、ギャップイヤープログラムを開始するなど、長期学外学修の体験機会を増やせるよう積極的に取り組んでいます。



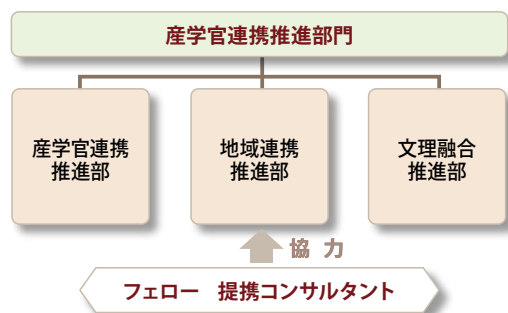
Glocal Education Division

Coeducation of Japanese and international students via glocal education, utilizing experience-oriented long-term off-campus learning in and outside Japan, continue to be promoted. The glocal management minor program and the glocal course (major) were established in FY 2015 and FY 2021, respectively. The university calendar year has been revamped by introducing subjects under the quarter system, and the Gap Year Program has been actively adopted to expand long-term off-campus learning opportunities.



産学官連携推進部門

イノベーションを通じて北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業などを推進しています。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークとしてビジネス開発プラットフォームの形成に取り組んでおり、これらを活かした地域経済の活性化や地域人材の育成を進めています。



Industry, Academia and Government Cooperation Development Division

This division is tasked with helping to strengthen Hokkaido's industrial competitiveness through innovation via the promotion of industry, academia and government cooperation and collaboration with other universities of science and technology in Hokkaido. It also promotes the establishment of a business development platform serving as an interpersonal network for closer collaboration with local industry, other universities and administrative bodies. The platform is also leveraged to help revitalize the regional economy and cultivate human resources.



研究支援部門

地域志向型研究プロジェクトなど学内公募型研究の推進や、科学研究費助成事業などの外部資金獲得に関する支援を推進しています。また、従来行ってきた地域研究を深化させ、各種研究会、講演会などの開催をバックアップしています。本部門には全教員が所属しており、教員が一体となり本学の研究力向上を図るとともに、全学的な研究支援を進めています。



Research Support Division

The division supports the promotion of region-oriented study projects and other private-tender research programs within the university, as well as the securement of external funding from scientific study subsidiary programs and other initiatives. It also works to deepen ongoing regional research and supports the organization of various study groups and lectures. All university faculty members play a role in this division to enhance its research capabilities and support related activities on a university-wide scale.



教学IR室

教学IR室 (IR: Institutional Research) は、本学における教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを、グローバル戦略推進センター教育支援部門と連携しながら収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて本学の教育活動の更なる発展に資することを目的とし、令和2年2月にグローバル戦略推進センターに設置されました。

教学IR室では以下のような取組を行っています。

- ・教育に関する評価の方針・項目・方法等の企画・検討
- ・教育に関する評価体制の企画・検討
- ・教育データの収集・管理・分析・可視化

Institutional Research Office of Education

The Institutional Research Office of Education was set up within the CGS in 2019. Its purposes are to collect, analyze, and visualize the empirical data of educational practices, research and development related education, and to contribute to the pedagogic development of the university based on the result of analysis.

The office is responsible for the following activities in collaboration with Educational Support Division:

- ・ Planning and Consideration of policy, item, and methods of educational evaluation
- ・ Planning and Consideration of system of educational evaluation
- ・ Collection, management, analysis, and visualization of educational data



言語センター Center for Language Studies

言語センターは、平成3年10月学内改組に伴い、実用と文化の調和の上に立つ外国語教育の研究と実践を目的として設立されました。従来外国語教育を担当していた教員を新たな教育研究組織として新発足させると同時に、道内有数の歴史を持つ視聴覚教育施設を、高度情報化時代にも相応しく、マルチメディア機能を有した多目的に利用可能な施設として発展させたものです。国際化時代に的確に対応しうる言語教育の実現をととして、真の国際的教養人の育成に貢献することを目指しています。

The Center for Language Studies (CLS) was founded as a ministry-certified institute in October 1991, for the purpose of pragmatic, cross-cultural study and education of foreign languages. The CLS has reorganized staff originally involved in teaching foreign languages in our university, and progressively developed audio-visual rooms that have had a long tradition into new multi-purposed facilities with multimedia functions. Thus we endeavour to contribute to building the character of students to have global views through language education which has a positive effect upon the globalization of society.

組織 Organization

個別言語部門

(英語系, ドイツ語系, フランス語系, 中国語系, スペイン語系, ロシア語系, 韓国語系, 日本語系)

Department of Modern Languages (Division : English, German, French, Chinese, Spanish, Russian, Korean, Japanese)

応用言語部門

Department of Applied Linguistics

比較言語文化部門

Department for Comparative Studies of Language and Culture



情報総合センター Information And Communications Technology Center

情報総合センターは、平成30年10月1日に、大学全体の情報基盤及び情報システムの運用を統括して管理し、更に情報セキュリティ対策を強化するために、情報処理センターを拡充改組した組織です。

本センターは、学内共同利用施設として、学内における研究、教育に資する計算機環境を提供しています。現在のシステムは、令和4年4月に更新されたシステムです。

センター内の設備としては、パソコン（第1実習室102台、第2実習室15台、第3実習室41台、第4実習室31台、教員利用室3台）等が用意されています。

なお、本学には学内ネットワークが敷設されており、教員研究室をはじめ、ゼミ室、附属図書館その他学内のほぼ全域から、センターのサーバーマシンを利用することが出来ます。

The Information and Communications Technology Center developed from the former Information Processing Center on October 1, 2018, in order to control and manage the information infrastructure and information systems operations of the entire university, as well as to strengthen information security within the university.

The center provides computer facilities for education and for the research activities of both students and staff. The present system was updated in April 2022.

The Center has about 200 personal computers; 102 units at Computer Laboratory No. 1, 15 units at Computer Laboratory No. 2, 41 units at Computer Laboratory No. 3, 31 units at Computer Laboratory No. 4, 3 units at Researchers' Computer Laboratory.

Furthermore, the domestic Local Area Network runs through teachers' offices, seminar rooms, lecture rooms, Library, clerk offices, etc. Researchers, students and clerks use server machines in the Center from these rooms and facilities through the LAN.





アドミッションセンター Admission Center

アドミッションセンターは、商学部の入学者選抜の実施、入学者選抜方法についての調査研究・分析及び入試広報活動等を行うことにより、本学における入学者選抜の円滑な実施に資することを目的として、平成28年7月に設置されました。

The Admission Center was established in July 2016 to facilitate the smooth implementation of selecting students for admission to the Faculty of Commerce, and conducting research and analysis of screening methods and admission exam PR activities.



国際連携本部 Headquarters for International Relations

国際連携本部は、平成27年4月の学内改組に伴い、平成28年度に研究及び教育の国際交流推進を目的とし、本学の国際交流を企画・立案・実施するため設置されました。

主に、海外における大学等との渉外・協定に関すること、国内の諸機関との国際交流に係る渉外・協定に関すること、国際シンポジウムの開催、海外の研究者の受入れ等、学術国際交流に関する業務を行っており、グローバル戦略推進センター・グローバル教育部門と連携し、全学的な国際交流の推進を目指しています。

The Headquarters for International Relations was established during the internal reorganization of the university in April 2015, in order to plan, propose and implement the university's international exchanges with the aim of promoting international relations in research and education, as of the 2016 educational year.

The Headquarters mainly aims to carry out promotion with regards to liaisons and agreements with overseas universities and institutions as well as domestic institutions. Also, it engages in international academic exchanges by organizing international symposiums as well as facilitating to host overseas researchers. Collaborating with the Global Education Division, the Center for Global Strategy, the Headquarters for International Relations continues to encourage internationalization throughout the university.





学生数

Enrollment

(令和4年5月1日現在) (As of May 1, 2022)

学科・課程 Departments		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現 員 Actual Enrollment				
				1年次 Freshman Year	2年次 Sophomore Year	3年次 Junior Year	4年次 Senior Year	1~4年次合計 Total
経 済 学 科 Economics	昼間コース Day School	548	137		150 (35)	128 (43)	165 (35)	443 (113)
	夜間主コース Night School	48	12		14 (7)	15 (5)	19 (2)	48 (14)
商 学 科 Commerce	昼間コース Day School	592	148		157 (95)	156 (77)	165 (83)	478 (255)
	夜間主コース Night School	40	10		11 (5)	12 (9)	12 (9)	35 (23)
企 業 法 学 科 Law	昼間コース Day School	424	106		114 (57)	110 (54)	125 (59)	349 (170)
	夜間主コース Night School	48	12		14 (6)	13 (10)	17 (6)	44 (22)
社 会 情 報 学 科 Information and Management Science	昼間コース Day School	296	74		78 (24)	72 (25)	82 (26)	232 (75)
	夜間主コース Night School	64	16		18 (12)	19 (7)	22 (14)	59 (33)
学 科 等 無 所 属 Unattached	昼間コース Day School				487 (212)			487 (212)
	夜間主コース Night School				56 (22)			56 (22)
小 計 Subtotal	昼間コース Day School	1,860	465	487 (212)	499 (211)	466 (199)	537 (203)	1,989 (825)
	夜間主コース Night School	200	50	56 (22)	57 (30)	59 (31)	70 (31)	242 (114)
合 計 Total		2,060	515	543 (234)	556 (241)	525 (230)	607 (234)	2,231 (939)

() 内は女子内数

() shows the number of female students

入学料・授業料

Entrance Fee and Tuition Fee

	昼間コース Day School	夜間主コース Night School
入学料 Entrance Fee	282,000円	141,000円
授業料 Tuition Fee	半期分 267,900円 (年額 535,800円)	半期分 133,950円 (年額 267,900円)



入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区 分 Classification 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	入 学 志 願 者 数 Applicants			入 学 者 数 Entrants			入学倍率 Ratio of applicants to the authorized enrollment
		男 Male	女 Female	合 計 Total	男 Male	女 Female	合 計 Total	
令和2年度 2020	昼間コース Day School 465	689	521	1,210	270	201	471	2.6
	夜間主コース Night School 50	83	60	143	26	31	57	2.5
令和3年度 2021	昼間コース Day School 465	813	529	1,342	283	209	492	2.7
	夜間主コース Night School 50	109	93	202	24	30	54	3.7
令和4年度 2022	昼間コース Day School 465	764	558	1,322	273	212	485	2.7
	夜間主コース Night School 50	82	53	135	33	21	54	2.5

入学者の出身地

Regional Distribution of Students' Hometown

区 分 Classification 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	出 身 地 From High Schools in										
		北海道 Hokkaido	東 北 Tohoku	関 東 Kanto	中 部 Chubu	近 畿 Kinki	中 国 Chugoku	四 国 Shikoku	九 州 Kyusyu	沖 縄 Okinawa	高卒認定 ※1	国 外 From abroad
令和2年度 2020	昼間コース Day School 465	437	13	5	4	2	2	1	0	1	2	4
	夜間主コース Night School 50	50	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0
令和3年度 2021	昼間コース Day School 465	470	11	5	3	0	1	0	0	0	0	2
	夜間主コース Night School 50	47	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0
令和4年度 2022	昼間コース Day School 465	454	8	5	3	7	1	0	2	1	0	4
	夜間主コース Night School 50	48	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※1：高等学校卒業程度認定試験

※1：Certificate for Students Achieving the Proficiency level of Upper Secondary School Graduates

令和3年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2021)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学 生 総 数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to the total enrollment
877	2,247	39%



学生数

Enrollment

(令和4年5月1日現在) (As of May 1, 2022)

課 程 Course	専 攻 Course		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現 員 Actual Enrollment			
					1年次 1st year	2年次 2nd year	3年次 3rd year	合 計 Total
商学研究科 Commerce	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program	20	10	3 (1)	8 (3)		11 (4)
		後期課程 Second-term Program	9	3	3 (0)	1 (1)	6 (2)	10 (3)
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship		70	35	43 (7)	31 (11)		74 (18)
合 計 Total			99	48	49 (8)	40 (15)	6 (2)	95 (25)

() 内は女子内数 () shows the number of female students

入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区分 Classification 年度 Fisical Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment		入学志願者数 Applicants	入学者数 Entrants
令和2年度 2020	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	50	13
		後期課程 Second-term Program 3	2	2
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		37	32
令和3年度 2021	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	32	5
		後期課程 Second-term Program 3	3	1
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		64	36
令和4年度 2022	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	15	3
		後期課程 Second-term Program 3	3	2
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		49	35

令和3年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2021)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学 生 総 数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to the total enrollment
0	101	0%



卒業後の状況

Employment Situation of Graduates

卒業後の状況（令和3年度卒業）

Employment Situation of Graduates (Academic Year 2021)

学部・大学院 Faculty and Graduate School	区 分 Classification	学科別 Departments	卒業後の状況 Employment Situation of Graduates																												
			経済学科 Economics	商学科 Commerce	企業法学科 Law	社会情報学科 Information and Management Science	合計 Total	道内 Hokkaido	道外 Outside Hokkaido	合計 Total	就職決定者数 Employment decided	公務 Public Administration	サービス業 Services	複合サービス業 Multiplex Service	医療・福祉 Medicine and Welfare	教育・学習支援業 Education and Study Support Service	生活関連サービス業・娯楽業 Living Service and Amusement	宿泊業・飲食サービス業 Lodging and Food Service	学術研究・専門技術サービス業 Academic Research and Technical Service	不動産業・物品賃貸業 Real Estate, Commodity Lease and Rental Industry	金融業・保険業 Finance and Insurance	卸売業・小売業 Wholesale and Retail Trade	運輸業・郵便業 Transportation and Postal Service	情報通信業 Information and Communication	電気・ガス・熱供給・水道業 Electricity, Gas, Heat and Water Supply	製造業 Manufacturing	建設業 Construction	農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業 Agriculture, Forestry, Fishery, Mining, Quarrying and Gravel	その他 Others	進学者数 Post-graduate study	卒業生数 Total numbers of Graduates
商 学 部 Faculty of Commerce			145 (43)	169 (86)	120 (52)	88 (37)	522 (218)				21 (3)	4 (1)	120 (39)	11 (3)	9 (5)	4 (1)		8	4 (2)	21 (10)	23 (5)	2 (1)	20 (9)		10 (2)	5					
									2 (1)	5 (3)		3 (3)	12 (7)	11 (5)	153 (80)	5 (1)	11 (5)	16 (7)	3 (1)	26 (13)	22 (15)	3 (1)	17 (9)	2 (2)	26 (12)	4 (1)					
										4 (1)		2	7 (3)	23 (10)	101 (44)	2 (1)	17 (7)	4 (1)	22 (8)	10 (6)	2 (1)	8 (4)	2 (1)	24 (11)	2	7 (4)	4 (2)				
									3 (2)	3 (2)	1 (1)	3 (2)	2 (1)	8 (3)	80 (36)	4 (1)	4 (1)	3 (2)	10 (5)	10 (3)	2 (1)	10 (3)	2 (1)	24 (11)	2 (1)	7 (2)	3 (2)				
									2 (1)	15 (7)	1 (1)	12 (6)	30 (16)	53 (21)	454 (199)	15 (3)	53 (16)	2 (1)	31 (10)	15 (8)	79 (36)	65 (29)	9 (3)	69 (33)	6 (3)	50 (20)	16 (5)				
学 部 大 学 院 Faculty of Commerce																															

商 学 研 究 科 Graduate School of Commerce	現代商学専攻 博士前期課程 Major in Modern Commerce(First-Term)						2 (1)	1 (1)	1													4 (2)	6 (4)	10 (6)
	現代商学専攻 博士後期課程 Major in Modern Commerce(Second-Term)																							
	アントレプレナー シップ専攻 Major in Entrepreneurship			3		6	1	2 (1)	1	4	1	2 (1)	7 (1)	1 (1)	2 (1)	1	31 (5)		2 (1)	33 (6)				
	合計 Total		3		6	1	2 (1)	3 (2)	1	5	1	2 (1)	7 (1)	1 (1)	2 (1)	1	35 (7)		8 (5)	43 (12)				
	道内 Hokkaido			2		5	1	1	1	2	1	2 (1)	7 (1)	1 (1)	1	1	25 (3)							
	道外 Outside Hokkaido			1		1		2 (1)	2 (2)	3							10 (4)							
	合計 Total		3		6	1	2 (1)	3 (2)	1	5	1	2 (1)	7 (1)	1 (1)	2 (1)	1	35 (7)							

() 内は女子内数

() shows the number of female students

沿
革

組
織

学
生

ビ
ジ
ン
・
戦
略

国
際
交
流

財
務

キ
ャ
ン
パ
ス



未知なる時代に立ち向かうための 人間力を育成

本学は、北海道経済が求める「グローバルな視野で地域の問題を解決できるグローバル人材」を育成するため、産業界や公的機関、国内外他大学などと連携した教育を提供してきました。令和3（2021）年度に導入した「グローバルコース」は、地球規模の視野で学び、異文化理解に優れ、卓越した言語コミュニケーション能力を活用して、複雑化する地域社会の諸問題を解決するための資質を有する人材を育成することを目的としています。グローバルコースに入学予定の学生のうち特に意欲のある学生は、入学を一年間猶予され海外で過ごす「ギャップイヤープログラム」に参加することができます。

令和4（2022）年度からは、広く「革新」を実行しうる意識（アントレプレナーシップ）と能力を身につけることで、北海道の産業と経済の活性化に資する将来のビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターを育成することを目的に、多様な地域課題解決型教育プロジェクトをカリキュラムに組み込んだ「アントレプレナーシップ副専攻プログラム」の提供を開始しました。さらに、激変する社会情勢、複雑化・多様化した社会課題に対応できる多面的な知識と柔軟な思考力をもつ人材の育成を軸に、データサイエンス教育等を組み入れた学部カリキュラムの大幅な見直しを行います。

産業界・他大学等との連携による グローバル研究

本学では、グローバル戦略推進センター研究支援部門を中心に、自治体や地域の企業と密接に連携して地域社会・経済の研究を行ってきました。平成29（2017）年度に開始した「グローバルプロジェクト」では、北海道の地域活性化、グローバル人材の育成等に資する研究プロジェクトを学内公募し、北海道の重要産業である観光などへの研究成果の展開・応用を進めています。

令和4（2022）年度からは、海外・国内他大学との研究分野での連携を一層強め、教員の相互派遣や、研究生の受入を行うとともに、これまで築いてきた産学官連携ネットワークを活用し、多様な地域課題解決型研究プロジェクトを推進します。

インクルーシブな高等教育の普及による 地域アントレプレナーの育成

本学は、創立以来、産業界、公的機関、大学等に様々な人材を送り出すとともに、強力なネットワークを築いてきました。本学が持つビジネス教育のノウハウとネットワーク基盤となる連携体制「ビジネス開発プラットフォーム」を築き上げ、産学官連携による地域課題研究やビジネス研究を推し進め、イノベーション創出のための経営人材育成プログラムを開発し、ビジネスに活かすことで、北海道の地域再生・活性化を図っています。

令和4（2022）年度からは、「ユニバーサルユニバーシティ構想」の下、地域シーズを発見、育成し、地域再生に貢献できるローカルアントレプレナーの育成に取り組みます。

「ユニバーサルユニバーシティ構想」では、経済的な事情等で進学を断念している北海道内の若者に対して、自治体や企業等と連携し、働きながら大学に進学できる仕組みを構築します。また、地方に移住・定住する人々に対して、本学がこれまで構築してきたリカレント教育プログラムを提供し、各地域の魅力向上に貢献するとともに、地方の定住人材の能力向上を目指します。さらに、オンラインを活用し、これまで高等教育に触れる機会が少なかった地域に本学の教育を提供するとともに、進学時には単位に参入できる制度を整備します。本学は、この「ユニバーサルユニバーシティ構想」により、2030年までに高等教育に触れられない北海道民をゼロにすることを目指しています。

Develop Resourcefulness to Confront the Unknown Era

To develop "Glocal human resources who can solve regional problems from a global perspective," our university has offered education in cooperation with the industrial world, public institutions, universities at home and abroad. The "Glocal Course" that was introduced in FY 2021 is aimed at developing human resources who learn from a global perspective, are excellent in understanding different cultures, and have the qualities and skills to solve increasingly complex problems in local communities by utilizing excellent linguistic communication skills. Among the students who plan to enroll in the Glocal Course, those who are especially motivated can participate in the "Gap Year Program" where their enrollment will be put a hold for one year and spend time abroad.

With a view to developing the future business leaders and business innovators who will contribute to the revitalization of the industries and economy in Hokkaido by acquiring awareness (entrepreneurship) and capabilities to be able to widely execute "Innovations," we started offering the "Entrepreneurship Minor Program" from FY 2022 in which the diverse local problem-solving education projects are incorporated. Furthermore, we will drastically review the curriculum incorporating Data Science Education, and so on centered on the development of human resources who have multifaceted knowledge and the ability to think flexibly to be able to respond to the drastically changing social situations as well as complicated and diversified social problems.

Glocal Research by Cooperating with the Industrial World, Other Universities

Our university has conducted research on the local community and its economy by closely cooperating with the local municipality and local companies, which has been mainly led by the research support division at the Center for Glocal Strategy. The "Glocal Project", which started in FY 2017, has been collecting research projects within the university that contribute to the regional revitalization of Hokkaido, and the development of glocal human resources, and proceeding with the development and application of the research results in tourism, and so on which is an important industry in Hokkaido.

Since FY 2022, we have further strengthened cooperation in research fields with other universities at home and abroad: we have been exchanging faculty members, accepting research students, utilizing the industry-academia-government cooperation network that we have built, and promoting diverse local problem-solving research projects.

Development of Local Entrepreneurs by Popularizing Inclusive Higher Education

Since its foundation, our university has produced various human resources for the industrial world, public institutions, universities, etc. and built strong networks. By building our university's know-how on business education and "Business Development Platform," which is the network infrastructure, promoting research into local problems and businesses through the industry-academia-government cooperation, developing the Managerial Human Resource Development Program, and making use of the program in business, we try to rebirth and revitalize the regions in Hokkaido.

From FY 2022, under the "Universal University Initiative," we will put effort into the development of local entrepreneurs who can discover and cultivate regional seeds and contribute to regional revitalization.

In the "Universal University Initiative," we will build a mechanism by cooperating with the local municipality, companies, etc. where young people in Hokkaido who give up going to university due to financial circumstances can go to university while working. As for those who relocate or settle down in those regions, we will offer recurrent education programs that our university has built, contribute to the improvement of each region's attractiveness, and aim to improve capabilities of the human resources who settle down in regions. Furthermore, we will offer our university education to the regions that have had less opportunities to be exposed to higher education by utilizing online technology and improve the system where credits can be included at the time of going to university. Through this "Universal University Initiative," our university aims to ensure that the number of citizens of Hokkaido who have no exposure to higher education will be reduced to zero by 2030.



協定締結校

Associated Schools

大学名 Names of Universities	国名 / 地域 Country / Region	締結年月日 Dates of Conclusion
1. オタゴ大学 University of Otago	ニュージーランド New Zealand	平成4年11月21日 Nov. 21, 1992
2. 忠南大学校 Chungnam National University	大韓民国 Korea	平成5年12月3日 Dec. 3, 1993
3. ウーロンゴン大学 University of Wollongong	オーストラリア連邦 Australia	平成6年2月16日 Feb. 16, 1994
4. ウェスタンミシガン大学 Western Michigan University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成6年3月1日 Mar. 1, 1994
5. 東北財経大学 Dongbei University of Finance and Economics	中華人民共和国 China	平成7年5月18日 May 18, 1995
6. バイロイト大学 University of Bayreuth	ドイツ連邦共和国 Germany	平成10年5月26日 May 26, 1998
7. エクス=マルセイユ大学 Aix-Marseille University	フランス共和国 France	平成11年4月1日 Apr. 1, 1999
8. 蘭州大学 Lanzhou University	中華人民共和国 China	平成11年10月5日 Oct. 5, 1999
9. ロシア極東連邦総合大学 Far Eastern Federal University	ロシア連邦 Russia	平成11年12月15日 Dec. 15, 1999
10. ウィーン経済大学 Vienna University of Economics and Business	オーストリア共和国 Austria	平成12年1月17日 Jan. 17, 2000
11. オグレスープ大学 Oglethorpe University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年1月1日 Jan. 1, 2001
12. サウスダコタ大学 University of South Dakota	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年2月14日 Feb. 14, 2001
13. シェフィールド大学 The University of Sheffield	連合王国 United Kingdom	平成13年3月2日 Mar. 2, 2001
14. ビフロスト大学 Bifrost University	アイスランド共和国 Iceland	平成14年3月11日 Mar. 11, 2002
15. ブルゴス大学 University of Burgos	スペイン王国 Spain	平成14年3月12日 Mar. 12, 2002
16. ベルリン経済・法律大学 Berlin School of Economics and Law	ドイツ連邦共和国 Germany	平成14年3月20日 Mar. 20, 2002
17. 成均館大学校 Sungkyunkwan University	大韓民国 Korea	平成20年2月4日 Feb. 4, 2008
18. ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学 Vietnam National University Ho Chi Minh City International University	ベトナム社会主義共和国 Vietnam	平成20年4月25日 Apr. 25, 2008
19. サハリン国立大学 Sakhalin State University	ロシア連邦 Russia	平成25年7月4日 Jul. 4, 2013
20. オウル応用科学大学 Oulu University of Applied Sciences	フィンランド共和国 Finland	平成26年3月14日 Apr. 14, 2014
21. マラヤ大学 University of Malaya	マレーシア Malaysia	平成27年3月30日 Mar. 30, 2015
22. レスリー大学 Lesley University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成28年1月28日 Jan. 28, 2016
23. カルガリー大学 University of Calgary	カナダ Canada	平成30年3月26日 Mar. 26, 2018
24. ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ University of Hawaii, Kapiolani Community College	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成30年4月11日 Apr. 11, 2018
25. トランシルバニア大学ブラショフ校 Transilvania University of Brasov	ルーマニア Romania	平成30年5月23日 May 23, 2018
26. 香港バプテスト大学 Hong Kong Baptist University	香港特別行政区 Hong Kong SAR	平成30年8月10日 Aug. 10, 2018
27. 台北商業大学 National Taipei University of Business	台湾 Taiwan	令和元年12月19日 Dec. 19, 2019
28. ICHEC ブリュッセルマネジメントスクール ICHEC Brussels Management School	ベルギー王国 Belgium	令和2年3月26日 Mar. 26, 2020

(20か国・地域 28大学/28schools・20countries/regions)



沿革

組織

学生

ビジョン・戦略

国際交流

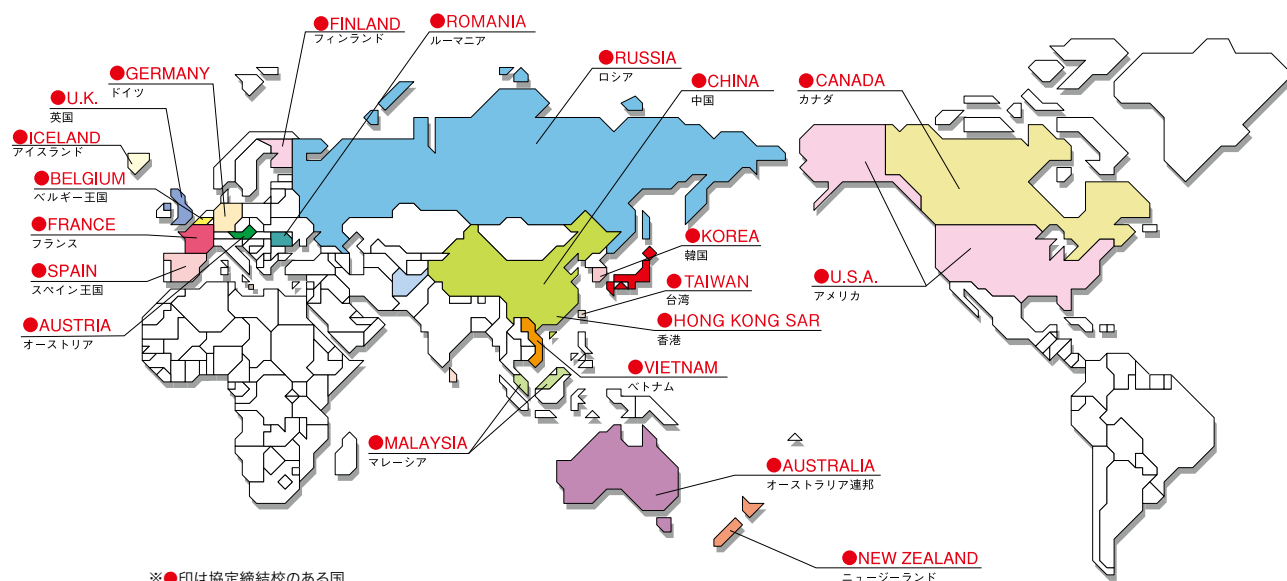
財務

キャンパス



留学実績

The Studying Abroad Results



学生派遣数 (2021年度) Number of Study-Abroad Students (Academic Year 2021)

学生交換留学 Exchange Students

オーストラリア連邦 Australia	2名
アメリカ合衆国 U.S.A	1名
オーストリア共和国 Austria	1名
大韓民国 Korea	1名
合計 total	5名

2020年度 (Academic Year 2020)

中華人民共和国 (オンライン) China	1名	合計 total	1名
--------------------------	----	-------------	----

2019年度 (Academic Year 2019)

アメリカ合衆国 U.S.A	6名	フランス共和国 France	2名
ベトナム Vietnam	5名	オーストラリア連邦 Australia	2名
社会主義共和国 Vietnam		オーストリア Austria	1名
マレーシア Malaysia	4名	ロシア連邦 Russia	1名
ドイツ連邦 Germany	4名	フィンランド Finland	1名
アイスランド Iceland	3名	合計 total	29名

短期語学研修 (夏季・春季派遣) Short-Term Study-Abroad Students

オーストラリア連邦 (オンライン) Australia	7名
ニュージーランド (オンライン) New Zealand	1名
合計 total	8名

ギャップイヤープログラム Gap Year Program

2020年度・2021年度 (Academic Year 2020・2021)
新型コロナウイルス感染症の影響により中止
Canceled due to COVID-19

2019年度 (Academic Year 2019)

アメリカ合衆国 U.S.A	1名
合計 total	1名

海外研修プログラム (事情科目) Short-Term Study-Abroad Program Participants

2020年度・2021年度 (Academic Year 2020・2021)
新型コロナウイルス感染症の影響により中止
Canceled due to COVID-19

2019年度 (Academic Year 2019)

オーストラリア連邦 Australia	16名
カナダ Canada	15名
マレーシア Malaysia	15名
ニュージーランド New Zealand	14名
ルーマニア Romania	5名
合計 total	65名

外国人留学生数 (2022年5月1日現在) Number of Foreign Students (As of May 1, 2022)

1. 国・地域別

Students classified by Countries and regions

中華人民共和国 China	18名	ベトナム Vietnam	2名
大韓民国 Korea	7名	台湾 Taiwan	1名
フランス共和国 France	4名	香港特別行政区 Hong Kong SAR	1名
フィンランド共和国 Finland	3名	モザンビーク共和国 Mozambique	1名
ドイツ連邦共和国 Germany	2名	(9か国・地域) 合計 total	39名

2. 学生身分別

Students classified by Courses

学部学生 Undergraduate Students	14名	特別聴講学生 (交換留学生) Exchange Students	12名
現代商学専攻 Major in Modern Commerce	6名	科目等履修生 Credited Auditors	1名
アントレプレナー Major in Entrepreneurship	2名	合計 Total	39名
シブ専攻 Major in Entrepreneurship			
研究生 Research Students	4名		

3. 留学生区分

Students classified by Expenses

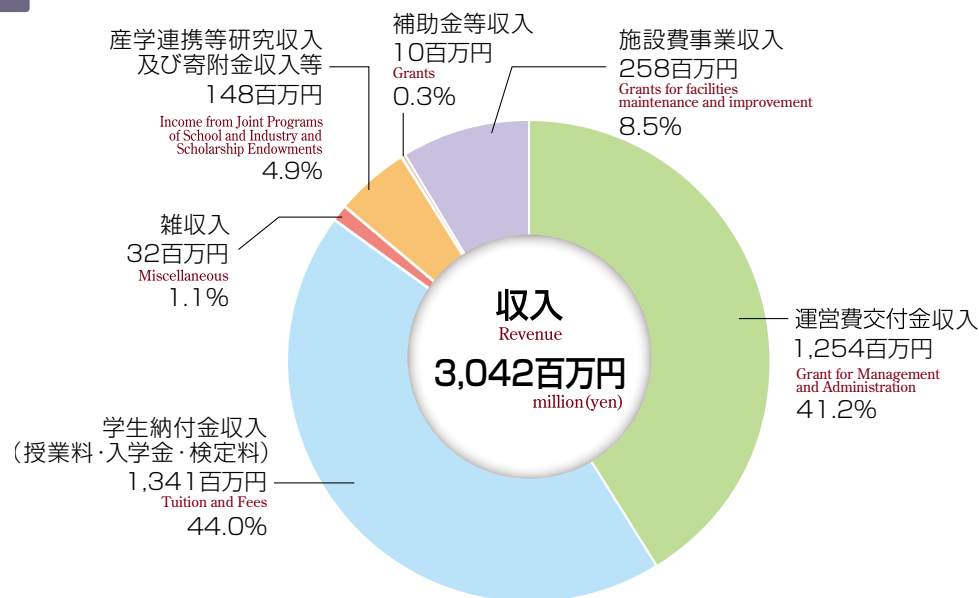
国費留学生 Students sponsored by Japanese government	1名
私費留学生 Students at Private Expense	38名
合計 Total	39名



令和4年度 収入・支出予算

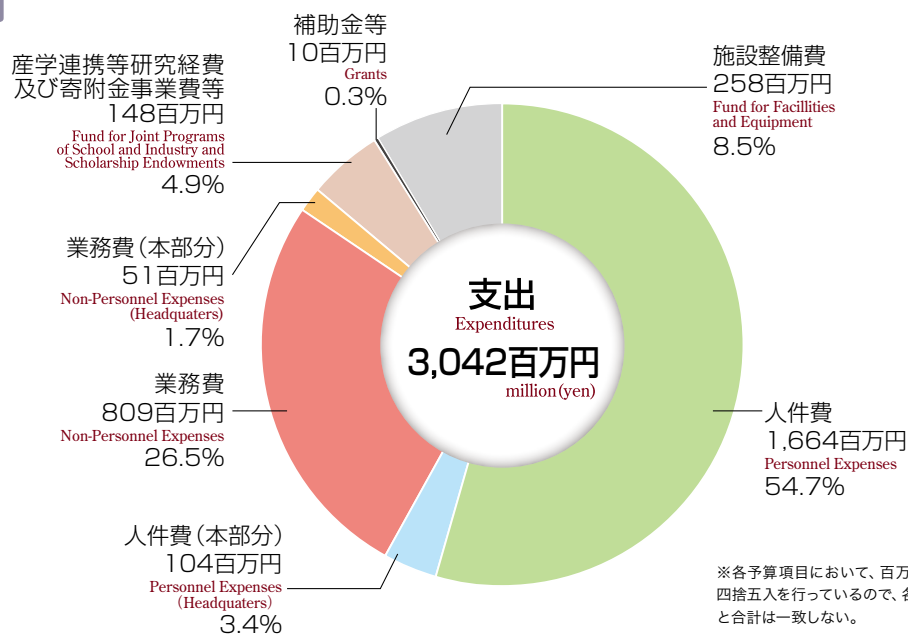
Revenue and Expenditure
for Fiscal 2022

収入



※各予算項目において、百万円単位未満で四捨五入を行っているので、各予算項目の計と合計は一致しない。

支出



※各予算項目において、百万円単位未満で四捨五入を行っているので、各予算項目の計と合計は一致しない。



沿革

組織

学生

ビジョン・戦略

国際交流

財務

キャンパス



科学研究費助成事業

Grants-in-Aid for Scientific Research

年 度 Fiscal	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020	令和3年度 Fiscal Year 2021
採 択 件 数 Number of Adoption	49件	50件	53件
交 付 金 額 Amount of Money	67,470千円	54,080千円	74,360千円

民間等との共同研究

Cooperative Research

年 度 Fiscal	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020	令和3年度 Fiscal Year 2021
件 数 Number of Recipients	6件	10件	5件
金 額 Amount of Money	7,352千円	15,475千円	14,795千円

受託研究費

Grants for Commissioned Research

年 度 Fiscal	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020	令和3年度 Fiscal Year 2021
件 数 Number of Recipients	2件	1件	2件
金 額 Amount of Money	7,096千円	343千円	23,058千円

受託事業費

Grants for Commissioned Projects

年 度 Fiscal	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020	令和3年度 Fiscal Year 2021
件 数 Number of Recipients	5件	4件	3件
金 額 Amount of Money	88,573千円	47,584千円	22,322千円

寄附金

Endowments

年 度 Fiscal	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020	令和3年度 Fiscal Year 2021
件 数 Number of Recipients	284件	137件	84件
金 額 Amount of Money	118,678千円	80,951千円	53,726千円





土地建物・所在地

University Buildings and Land, Addresses

土地建物

University Buildings and Land

区 分 Classification	土地 Land Area	建 物 Building		備 考 Note
		建面積 Building Area	延面積 Total Floor Area	
事 務 棟 Administration Buildings	121,672	1,068	2,059	合宿研修施設・サークル共用施設・弓道場・ボート艇庫等 Study Camp, Student Activity Building, Kyudo Gymnasium, Boat House
教員研究棟 Professors' Offices		1,101	3,647	
講義室棟 Lecture Rooms		5,086	16,185	
保健管理センター Health Services Center		104	211	
情報総合センター Information and Communications Technology Center		307	581	
附属図書館 University Library		1,242	4,176	
大学会館 University Hall		1,246	2,256	
体育館 Physical Training Facilities		2,974	3,326	
課外活動施設 Extra Curricular Activities Facilities		2,081	2,968	
学 生 寮 Dormitory		620	2,479	
国際交流会館 International House	6,064	490	1,145	
その他,附属施設 Other Facilities		797	996	
職 員 宿 舎 Faculty and Staff Residences		934	2,690	
屋外運動場 Athletic Grounds	57,722	221	221	
合 計 Total	185,458	18,271	42,940	(令和4年4月1日現在) (As of Apr. 1, 2022)



所在地

Addresses

名 称 Category	郵便番号 Zip Codes	所在地 Addresses	電話番号 Telephones
小樽商科大学 Otaru University of Commerce	047-8501	小樽市緑3丁目5番21号 3-5-21 Midori, Otaru, Hokkaido, 047-8501 Japan	☎代表 (0134) 27-5206
事 務 部 Administration Department	(047-8502)		
商 学 部 Faculty of Commerce			
附 属 図 書 館 University Library			
言 語 セ ン タ ー Center for Language Studies			
保 健 管 理 セ ン タ ー Health Services Center			
情 報 総 合 セ ン タ ー Information and Communications Technology Center			
グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy	060-0005	札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 Sapporo 55 Building 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0005 Japan	☎ (011) 218-6377
札 幌 サ テ ラ イ ト Sapporo Satellite			
ボ ー ト 艇 庫 Boat House			
	061-3362	石狩市生振367番 367 Oyafuru, Ishikari, Hokkaido, 061-3362 Japan	☎ (0133) 64-6457

沿
革

組
織

学
生

ビ
ジ
ョ
ン
・
戦
略

国
際
交
流

財
務

キ
ャ
ン
パ
ス



建物配置図 Campus Map



① 1号館(研究棟)
【昭和41年3月, 平成5年5月増】
Professors' Research Bldg



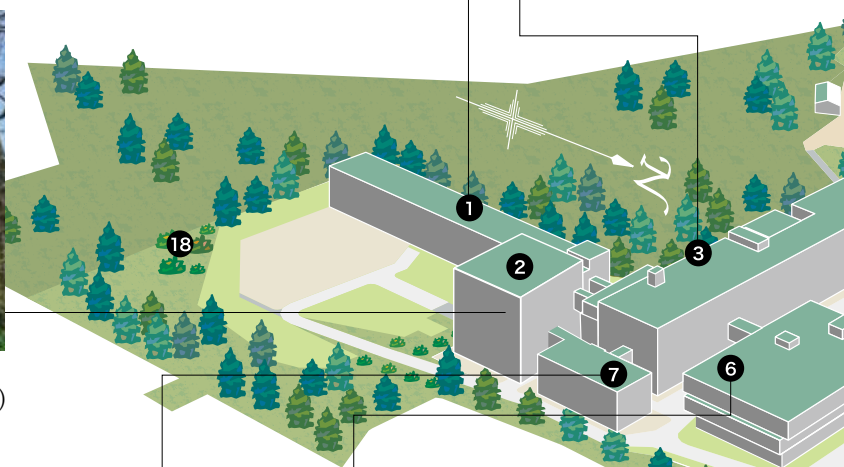
③ 3号館(研究棟・講義棟)
【昭和42年9月, 昭和48年2月, 平成3年10月増】
Professors' Research Bldg/Lecture Bldg



⑩ 事務棟
【昭和43年3月, 平成27年12月増】
Administration Bldg



② 2号館(言語センター, 情報総合センター,
グローバル戦略推進センター 産学官連携推進部門)
【平成13年3月】
Center for Language Studies/Information and
Communications Technology Center/Industry,
Academia and Government Cooperation Development
Division, Center for Glocal Strategy



⑦ 情報総合センター【昭和63年3月】
Information and Communications
Technology Center



⑥ 附属図書館
【昭和42年9月, 昭和54年3月,
平成6年12月増】
University Library



⑧ 大学会館【平成6年2月】
University Hall

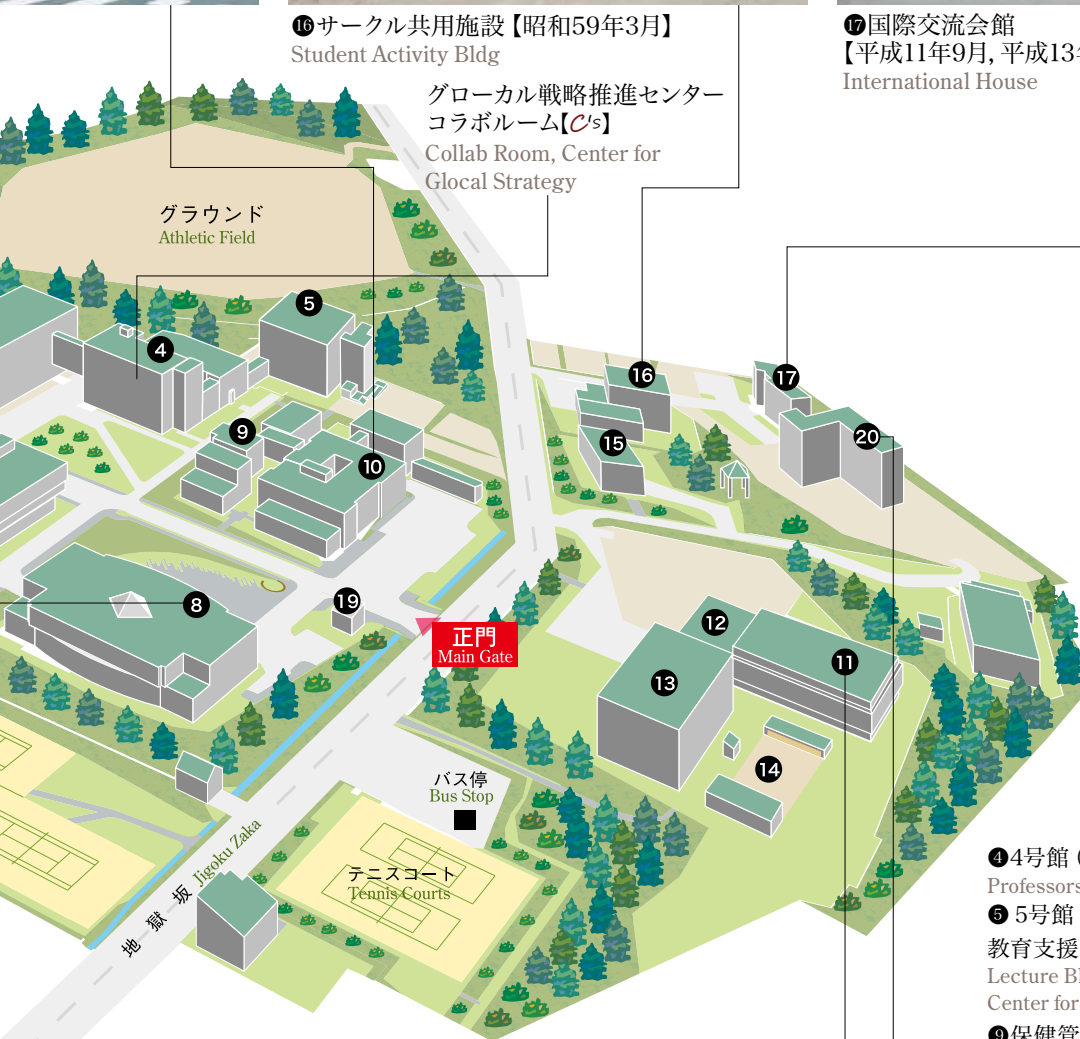


⑪ 第1体育館
【平成18年3月】
1st Gymnasium



⑫ サークル共用施設【昭和59年3月】
Student Activity Bldg

⑮ 国際交流会館
【平成11年9月, 平成13年3月増】
International House



⑳ 学生寮【平成23年2月】
Dormitory

- ④ 4号館 (研究棟, 講義棟)【昭和54年3月】
Professors' Research Bldg and Lecture Bldg
- ⑤ 5号館 (講義棟, グローカル戦略推進センター
教育支援部門)【平成6年3月, 平成30年9月増】
Lecture Bldg/Educational Support Division,
Center for Glocal Strategy
- ⑨ 保健管理センター【昭和47年12月】
Health Services Center
- ⑫ 武道場 (第1体育館内)【平成18年3月】
Judo and Kendo Gymnasium
- ⑬ 第2体育館【昭和63年3月】
2nd Gymnasium
- ⑭ 弓道場【平成17年12月】
Kyudo Gymnasium
- ⑮ 合宿研修施設【平成22年3月】
Lodging House for Study
- ⑯ 緑丘戦没者記念塔
【昭和44年8月, 平成9年7月改】
Memorial for the War Dead
- ⑰ 警務員室【昭和53年2月】
Guard Station

【 】は竣工年月
(Years erected in parentheses)



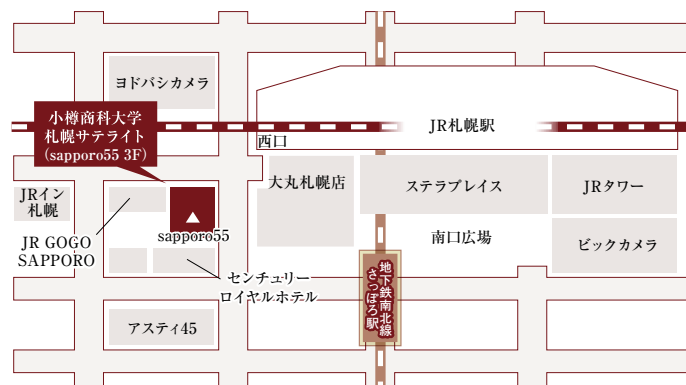
札幌サテライト Sapporo Satellite

本学は、平成9年から研究教育拠点として小樽本校の他に北海道経済・企業活動の中心地である札幌にサテライトを設置し、専門職大学院（ビジネススクール）等大学院教育の場、学内外の教員・研究者との学会・研究会等の場、地域の皆さんとの懇談会、公開セミナー、打合せの場として活用されています。

Our university, whose base is located in Otaru, set up a satellite facility in Sapporo, which is the economic focus and the central place of the economy in Hokkaido. This facility is used not only to provide an educational space for the graduate students and other students but it offers a meeting place for researchers and teachers in and outside the university, a place for meetings and open seminars for the community members.

名 称 Name	所 在 地 Address	面 積 Floor Area
小樽商科大学 札幌サテライト OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE SAPPORO SATELLITE	〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 TEL (011) 218-6377 FAX (011) 218-6378 Sapporo55 Building 3F 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0005 Japan	大 講 義 室 (113㎡) Large lecture room 中 講 義 室 (84㎡) Medium-size lecture room 小 講 義 室 (61㎡) Small lecture room 会 議 室 (24㎡) Conference room ミーティング室 (12㎡) Meeting room 自 習 コーナー (57㎡) Self-study room

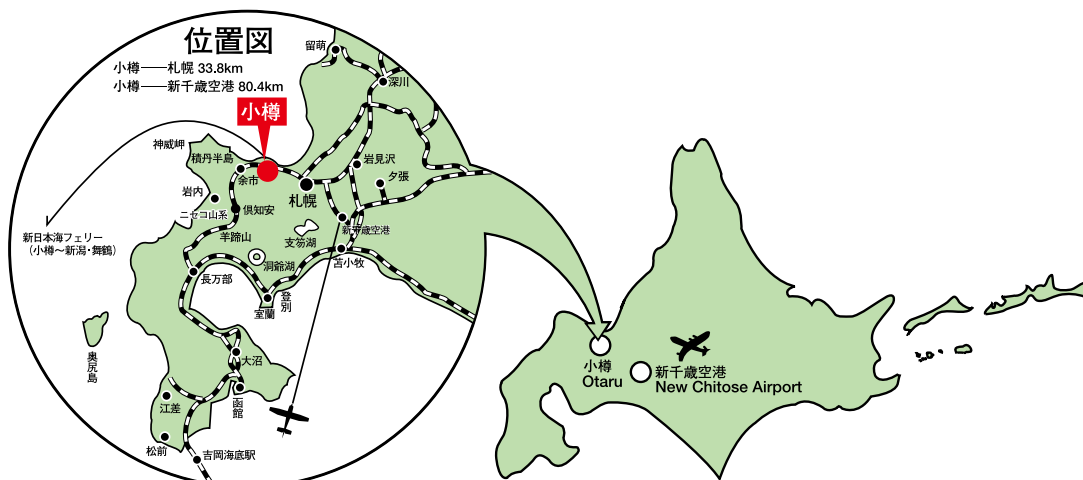
SAPPORO





位置図等 Access Map

HOKKAIDO



東京（羽田空港）から新千歳空港まで飛行機で約1時間30分
 新千歳空港駅から小樽駅までJR（快速利用）で約1時間15分
 小樽駅前（③）JRバス2番乗場より中央バス「19小樽商大線」乗車（10分）終点の「小樽商大前」下車

Tokyo（Haneda Airport）— New Chitose Airport Airplane /90minutes
 New Chitose Airport — Otaru Station JR rapid service / 75minutes
 Otaru Station — Otaru University of Commerce Otaru Chuo Bus / 10minutes

OTARU



- ① Otaru University of Commerce
- ② Municipal Office
- ③ Otaru JR Station
- ④ Otaru Police Station
- ⑤ Otaru Canal
- ⑥ Otaru Port
- ⑦ Otaru Inaho Elementary School
- ⑧ Tomioka Catholic Church
- ⑨ Otaru Park
- ⑩ To Sapporo
- ⑪ To Yoichi

